

紋別市下水道事業経営戦略

団 体 名 : 紋別市

事 業 名 : 特定環境保全公共下水道事業

策 定 日 : 平成 29 年 3 月

計 画 期 間 : 平成 28 年度 ~ 平成 37 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	平成11年度 (17年)	法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	全部適用
処理区域内人口密度	0.4(人/ha)	流域下水道等への 接続の有無	公共下水道へ接続
処 理 区 数	1区		
処 理 場 数	1か所(紋別アクアセンター)		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	-		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。
「最適化」とは、他の事業との統廃合、公共下水・集排・浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

使用料

一般家庭用使用料体系 の 概 要 ・ 考 え 方	公共下水道に準じる 料金体系は基本使用量+従量制 基本使用量6立方メートル基本料金1,512円+1立方増すごとに183.6円を加算				
業務用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	公共下水道に準じる 料金体系は基本使用量+従量制 基本使用量6立方メートル 基本料金1,890円+1立方増すごとに183.6円を加算				
その他の使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	公共下水道に準じる(工業用) 料金体系は基本使用量+従量制 基本使用量20立方メートル 基本料金7,560円+1立方増すごとに183.6円を加算				
条 例 上 の 使 用 料 *2 (20m ³ あたり) 過 去 3 年 度 分 を 記 載	平成25年度	3,511 円	実 質 的 な 使 用 料 *3 (20m ³ あたり) 過 去 3 年 度 分 を 記 載	平成25年度	3,378 円
	平成26年度	3,612 円		平成26年度	3,575 円
	平成27年度	3,612 円		平成27年度	3,733 円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20m³あたりの使用料をいう。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m³を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

組織

職 員 数	6名(公共下水道事業担当含)
事業運営組織	平成20年度に公営企業法の全適用化に伴い、上下水道職員の組織統合を行いました。

(2)民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	公共下水道において処理場・ポンプ場等を包括委託、特環下水道においてはマンホールポンプ所1か所委託。
	イ 指定管理者制度	-
	ウ PPP・PFI	-
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	余剰ガスで消化槽加温を行っております。
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	-

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3)経営比較分析表を活用した現状分析

直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」(公営企業三課室長通知))による経営比較分析表)を添付すること。

別添「経営比較分析表」のとおり。

2. 経営の基本方針

1. 公共用水域の環境保全
健康で快適な生活環境の整備により公共用水域の保全に努めます。
2. 施設整備及び維持管理
当市の特定環境保全公共下水道は、平成11年度より供用開始し、オホーツク紋別空港や道立オホーツク流水公園などを処理区域としており、1の観点のみならず、当市の観光産業にとっても重要な位置づけとなっております。
保有施設は、公共下水道へ接続している管渠のみであり、初期投資を行えばその後の維持管理に係る負担は軽微であると見込まれますが、施設の維持管理の業務内容を確認しながら効率的な運営を推進し、維持管理費の増加防止に努めます。
3. 効果的な事務事業の推進
供用箇所が少なく採算性に乏しいことから、一般会計からの繰入金は非常に大きなウエイトを占めている状況ですが、事業を効率的かつ効果的に推進し、収益の確保に努めます。

3. 投資・財政計画(収支計画)

- (1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり
赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要
- (2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明
収支計画のうち投資についての説明

管渠の新設について、予定はありません。
また、施設の供用開始が平成11年度と比較的新しい管渠となっているため、更新についても予定はありません。

収支計画のうち財源についての説明

公共下水道へ接続している管渠の布設に伴う企業債償還に係る経費について、一般会計からの繰入を行っております。

収支計画のうち投資以外の経費についての説明

収益的支出の経費については、処理場に係る電気料及び包括委託費の0.1%、特環関連のポンプ場に係る電気料及び包括委託費の3.0%を計上しております。
また、オホーツク紋別空港内のマンホールポンプ所については、電灯と動力に係る経費を全額動力費に含めております。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

今後の投資についての考え方・検討状況

* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	処理場は保有しておらず公共下水道への接続のみのため、ランニングコストは安価であります。
投資の平準化に関する事項	初期投資した管渠については耐用年数が長いため、計画的な更新を図りません。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	包括委託はこれまで同様に継続していきます(公共に準ずる)。
その他の取組	ストックマネジメント計画策定を進め、効率的な施設更新を図ります(公共に準ずる)。

今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	公共下水道も含め、将来投資と既存施設の公債費等を勘案し、必要に応じ、使用料の見直しを検討します。
資産活用による収入増加の取組について	-
その他の取組	建設改良に当たっては、国の補助事業や起債の有効活用を図り、適切な財源確保に取り組んでいきます(公共に準ずる)。

投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	現在継続している包括委託に関する検証と分析を行い、更なる業務の効率化に努めます。
職員給与費に関する事項	-
動力費に関する事項	-
薬品費に関する事項	-
修繕費に関する事項	-
委託費に関する事項	-
その他の取組	-

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	現状は既存データでの作成にとどまっておりますが、今後はストックマネジメントを考慮した長寿命化計画等も反映した中で適宜更新していきます。
---------------------	---

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円)

年度 区分		前々年度 (決算)	前年度 [決算 見込]	本年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	
資本的 収入	1. 企業債													
	うち資本費平準化債													
	2. 他会計出資金													
	3. 他会計補助金													
	4. 他会計負担金													
	5. 他会計借入金													
	6. 国(都道府県)補助金													
	7. 固定資産売却代金													
	8. 工事負担金													
	9. その他													
	計 (A)													
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
	純計 (A)-(B) (C)													
資本的 支出	1. 建設改良費													
	うち職員給与													
	2. 企業債償還金	2,615	3,143	2,870	2,924	3,040	3,097	3,156	3,216	3,277	3,339	3,403	3,122	
	3. 他会計長期借入返還金													
	4. 他会計への支出金													
5. その他														
計 (D)	2,615	3,143	2,870	2,924	3,040	3,097	3,156	3,216	3,277	3,339	3,403	3,122		
資本的収入額が資本的支出額に (E)	2,615	3,143	2,870	2,924	3,040	3,097	3,156	3,216	3,277	3,339	3,403	3,122		
補填 財源	1. 損益勘定留保資金	1,889	1,856	1,889	1,866	1,554	1,248	1,248	1,248	1,248	1,248	1,248	1,248	
	2. 利益剰余金処分額	169												
	3. 繰越工事資金													
	4. その他	557	1,287	981	1,058	1,486	1,849	1,908	1,968	2,029	2,091	2,155	1,874	
計 (F)	2,615	3,143	2,870	2,924	3,040	3,097	3,156	3,216	3,277	3,339	3,403	3,122		
補填財源不足額 (E)-(F)														
他会計借入金残高 (G)														
企業債残高 (H)	40,858	37,715	34,845	31,921	28,881	25,784	22,628	19,412	16,135	12,796	9,393	6,271		

他会計繰入金

(単位:千円)

年度 区分		前々年度 (決算)	前年度 [決算 見込]	本年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度
収益的 収支分		3,620	4,124	3,744	3,802	3,882	3,911	3,919	3,923	3,927	3,931	3,939	3,597
	うち基準内繰入金	2,697	2,639	2,586	2,507	2,140	1,776	1,717	1,658	1,625	1,592	1,560	1,498
	うち基準外繰入金	923	1,485	1,158	1,295	1,742	2,135	2,202	2,265	2,302	2,339	2,379	2,099
資本的 収支分													
	うち基準内繰入金												
	うち基準外繰入金												
合 計		3,620	4,124	3,744	3,802	3,882	3,911	3,919	3,923	3,927	3,931	3,939	3,597